

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」の第3期（H30～R5） 進捗状況報告【令和4年度（2022年度）報告版】

令和5年（2023年）3月公表版

		2022年度（R4年度）の実施状況		目標項目	現時点 達成状況 (計画足元値と 今回公表値比較)	2017年度 (H29年度) 計画の足元値	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度) 目標値	備考 (出典元)		
		具体的な事業実績	今後の課題と推進方策												
① 住民の健康の保持の推進に関する目標															
特定健診・保健指導の実施率向上等	<p>・特定健康診査実施率向上に向けた取り組みの推進</p> <p>・特定健康診査・特定保健指導の体制の強化</p> <p>・保健医療連携体制整備</p>	<p>(実施率向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本県健康づくり県民会議で、平成30年度に設定した糖尿病予防のキャッチコピー及び行動指針を再確認し、メタボリックシンドローム予備群の減少・県民への健康意識向上のための普及啓発を実施。 県の広報媒体等の活用と各保険者、熊本県保険者協議会、各医療機関、医師会、職域関係者、くまもとスマートライフプロジェクト応援団、熊本県健康づくり県民会議等の関係団体と協力・連携し、普及啓発等による実施率向上の取り組みを推進。 特定健診の重要性に関する啓発を目的に、<u>ユーチューブ動画、ホームページ、テレビ等を活用した普及啓発事業を実施。</u> 「<u>人生100年くまもとコンソーシアム予防健康づくり分科会</u>」において、<u>事業主健診データを医療保険者に提供する仕組み検討し、啓発リーフレットを作成。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、受診率向上や実施体制強化のため、関係機関と連携し、他自治体好事例の情報収集、横展開や各保険者の実施体制の強化を図る。 みなし健診の定着を図るとともに、県民が住所地に限らず特定健診が受診できるよう、集合契約の実現に向けた関係者との協議を進める。 	1	特定健康診査の実施率(%)	↑ (目標未達成)	49.3%	51.1%	52.3%	51.2%	未公表	未公表	70%以上	<p>「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（都道府県別）」（厚生労働省）</p> <p>国配付の「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率」計算シートにて県が集計。</p>	
		(全国平均)		53.1%	54.7%	55.3%	53.1%	未公表	未公表	—					
		2		特定保健指導の実施率(%)	↑ (目標未達成)	31.3%	36.6%	36.8%	36.9%	未公表	未公表	45%以上			
		(全国平均)		19.5%	23.2%	23.2%	23.0%	未公表	未公表	—					
		3		メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の推定数の増減率(%) (対平成20年度比)	↓ (目標未達成)	14.6%減少	13.4%減少	13.6%減少	12.3%減少	未公表	未公表	平成20年度制度開始時より25%以上減少			
		(全国平均)		14.2%減少	13.7%減少	13.5%減少	10.8%減少	未公表	未公表	—					
たばこ対策の推進	<p>・たばこの健康への影響に関する知識の普及</p> <p>・禁煙希望者に対する禁煙支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー（5月31日）及び禁煙週間（5月31日～6月6日）に合わせた禁煙啓発を実施。 企業・団体等と一緒に健康づくり活動の実践を促す「くまもとスマートライフプロジェクト」の推進を通して、禁煙等に取り組む企業・団体の増加を図った。 県のホームページにおいて禁煙外来や禁煙治療（保険適用）についての情報提供を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、たばこの害に関する啓発を行うとともに、禁煙治療についての情報提供を実施する。 	4	成人の喫煙率(%)	↑ (目標達成)	(参考) 総数 17.3% 男性 33.4% 女性 4.8% (H23)	— (調査予定なし)	—	—	(参考) 総数 13.1% 男性 23.0% 女性 4.5% (R4速報値)	減少	「県民健康・栄養調査」(熊本県)		
	<p>・未成年者の喫煙防止対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健との連携の下、児童・生徒や指導者を対象として、喫煙防止や喫煙と健康、受動喫煙対策に関する出前講座等を実施。 【参考値】H30年度 小学5,6年生2.3% (H25年度4.1%)、中学生1.9% (同3.3%)、高校生2.8% (同8.0%) 「児童生徒の心と体の健康づくり推進事業 報告書(公財) 熊本県学校保健会実施」 		<ul style="list-style-type: none"> たばこの健康への影響を知り、適切な行動がとれるよう普及啓発を継続する。 	5	未成年者の喫煙割合(%) (今までにたばこを一口でも吸ったことがあると答えた児童・生徒)	不明 (数値把握できず)	(参考) 小学5,6年生 4.2% 中学生 6.3% 高校生 11.6% (H23)	— (調査予定なし)	—	—	(※次回R5年度調査予定)	0%	「熊本県学校保健生活実態調査」(熊本県)	
	<p>・たばこの健康への影響に関する知識の普及</p>	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦の喫煙に関する啓発用パンフレットを作成し、市町村に配布。市町村では、妊娠届出時等に妊婦へパンフレットを配布し、禁煙指導を実施。 妊婦に対する早産予防の検査（膣分泌物検査、菌周病検査）や保健指導を行う早産予防対策事業を実施する市町村に対して補助を行い、45市町村が取り組んだ。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、啓発パンフレット等を用いた啓発を実施する。 全市町村における早産予防対策事業の取り組みの推進を図る。 	6	妊婦の喫煙率(%)	↑ (目標未達成)	2.7%	2.7%	2.9%	2.8%	2.2%	未公表	0%	「市町村に対する母子保健事業実績報告」(熊本県) 「健やか親子21」(厚生労働省母子保健課調査)
たばこ対策の推進	<p>・受動喫煙防止対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体へのリーフレット配付や総会等での説明、飲食店の巡回等により、改正健康増進法（R2.4.1全面施行）に基づく受動喫煙対策についての周知啓発を実施。 学校保健との連携の下、児童・生徒や指導者を対象として、喫煙防止や喫煙と健康、受動喫煙対策に関する出前講座等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 望まない受動喫煙が生じないように、関係団体、市町村、教育委員会等と連携しながら改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の普及啓発を引き続き行う。 	7	受動喫煙防止対策の実施割合(%)	不明 (数値把握できず)	行政機関 県有施設 100% 市町村 97.6%	—	—	—	—	—	県有施設 100% 市町村 100%	行政機関 100%	「県有施設(市町村)における受動喫煙防止対策状況調査」(熊本県)
				<p>① 行政機関、県有施設、市町村</p>	<p>受動喫煙防止対策の実施割合(%)</p> <p>② 医療機関(病院・診療所)</p>	不明 (数値把握できず)	96.3%	— (調査予定なし)	—	不明 (※国調査の設問変更により対策実施の有無の判別不能)	不明 (※国調査の設問変更により対策実施の有無の判別不能)	100%	医療機関 100%	「医療施設静態調査」(厚生労働省)	
				(全国平均)	91.7%	—	—	同上	同上	同上					
				<p>③ 事業所 飲食店・宿泊業</p>	<p>受動喫煙防止対策の実施割合(%)</p>	↑ (目標達成)	事業所 74.6% 飲食店・宿泊業 46.5% (H29)	—	—	—	—	—	事業所 92.2% 飲食店・宿泊業 98.0% (R4速報値)	事業所 飲食店・宿泊業 増加	「事業所等における健康づくりに関する状況調査」(熊本県)

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」の第3期（H30～R5） 進捗状況報告【令和4年度（2022年度）報告版】

令和5年（2023年）3月公表版

		2022年度（R4年度）の実施状況		目標項目	現時点 達成状況 (計画足元値と 今回公表値比較)	2017年度 (H29年度) 計画の足元値	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度) 目標値	備考 (出典元)
		具体的な事業実績	今後の課題と推進方策										
糖尿病の発症予防・重症化予防	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病の発症予防・早期発見の取組みの推進 ・保健医療関係機関との連携体制構築 	(発症予防) ・糖尿病予防についてユーチューブ動画、ホームページ、テレビ等を活用した普及啓発を実施 ・糖尿病予防のキャッチコピー及び行動指針の県民への普及啓発を実施 ・各圏域での糖尿病予防戦略事業（住民向け啓発活動）の実施 (重症化予防) ・保健医療連携体制整備の強化 ・圏域毎の糖尿病保健医療連絡協議会の開催 ・糖尿病発症・重症化予防対策支援事業の実施 ①熊大病院にコーディネーター医師1名を配置し、人材育成や体制整備を推進 ②DM熊友バス（医療機関等と連携するためのツール）の活用促進 ③糖尿病専門医：100人（前年度比+1人）、連携医：126人（前年度比+11人）、熊本地域糖尿病療養指導士（CDE-K）認定者数：694人（新規40人、更新75人）の育成	・各保健所における糖尿病保健医療連携会議を通して圏域の保健医療連携体制整備を強化する。また、糖尿病予防のための県民運動の充実に努める。 ・熊本県糖尿病対策推進会議や熊大病院との一層の連携を図る。また、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを推進し、地域の連携体制を強化する。引き続き、熊大病院にコーディネーター医師を配置し、人材育成を行う。	8	↑ (目標達成)	223人 (H27～H29の平均)	238人 (H28～H30の平均)	224人 (H29～H31の平均)	218人 (H30～R2の平均)	203人 (R1～R3の平均)	未公表	220人以下	「一般社団法人日本透析学会統計調査委員会「わが国の慢性透析療法の実況」
	その他生活習慣病予防のための健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や職場での生活習慣病予防や健康づくり活動の推進 ・歯と口腔の健康づくりの推進 	・協会けんぽや連携協定締結企業との連携によるプロジェクト応援団の登録促進 ・ホームページ、健康づくりイベント等での制度周知 (実績) R5.1月末時点 1,743団体 (前年度比 (R4.3月末比+117団体)) ・SNSを活用し、歯周病予防に関する正しい普及啓発及び歯周病の早期発見・早期治療のための歯周病検診受診の必要性について啓発を実施した。 ・令和4年4月から新たに熊本県口腔保健支援センターを設置し、市町村への訪問支援等を通じて、歯周病検診の実施を働きかけた。 ・後期高齢者医療広域連合と連携した介護予防と保健事業の一体的な実施の会議や研修会等において、市町村等に後期高齢者歯科口腔健診受診率向上の働きかけを行った。	・引き続き、関係団体との連携や広報媒体による制度周知を行い、スマートライフプロジェクト応援団の登録促進を図る。 ・引き続き、歯周病に関する正しい知識の普及啓発を行う。 ・国民皆歯科健診の実施に向けた国の検討状況を踏まえた歯周病予防対策の充実に努める。	9	↑ (目標達成)	960団体 (H30.3月末)	1,155団体 (H31.3月末)	1,316団体 (R2.3月末)	1,447団体 (R3.3月末)	1,626団体 (R4.3月末)	1,743団体 (R5.1月末)	1,500団体
その他生活習慣病等	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの発症予防・早期発見対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん予防対策連携企業等の活動を通してのがん検診受診勧奨啓発 ・連携企業を通し、県内薬局、郵便局への啓発ポスター掲示 ・熊本県の健康課題を知らせる啓発チラシを作成、がん検診に係る記事を掲載し、市町村等を通じ配布 ・新聞、子育て広報誌等に加え、ホームページ、Youtube等のSNSを活用した受診啓発 ・各保健所等でのがん検診の受診啓発 ・市町村担当者向け研修会により、県の現状や今後の国の方針について情報提供 	・引き続き、後期高齢者医療広域連合組合と連携し、市町村における介護予防と保健事業の一体的な取組みを推進していく。	10	↑ (目標未達成)	27市町村 (H30.3月末)	27市町村 (H31.3月末)	28市町村 (R2.3月末)	28市町村 (R3.3月末)	30市町村 (R4.3月末)	未公表	45市町村	出典：「地域保健・健康増進事業報告」（厚生労働省）
		<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率 	・引き続き、後期高齢者医療広域連合組合と連携し、市町村における介護予防と保健事業の一体的な取組みを推進していく。	11	↑ (目標未達成)	1.30%	1.45%	1.47%	1.45%	1.58%	未公表	1.7%以上	出典：熊本県後期高齢者医療広域連合歯・口の健康診査結果
その他生活習慣病等	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの発症予防・早期発見対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のがん検診受診啓発と併せて、「要精密検査と言われたら放置しないで！」等、精密検査受診の必要性を啓発。 ・「市町村がん検診データ集」（検査結果データ等を掲載）を作成し、市町村に配布 ・市町村担当者向け研修会により、県の現状や今後の国の方針について情報提供（再掲） 	・受診率向上のため、引き続き、若い世代や働く世代、健康無関心層へのがん検診受診啓発を継続し、市町村を支援していく。	12	不明 (数値把握できず)	胃がん 男性51.0% 女性40.2% 肺がん 男性49.6% 女性44.9% 大腸がん 男性43.0% 女性38.6% 子宮頸がん (過去2年間) 46.0% 乳がん (過去2年間) 49.2% (H25)	— (熊本地震の影響により調査対象外)	胃がん 男性53.7% 女性42.1% 肺がん 男性57.5% 女性50.3% 大腸がん 男性51.6% 女性43.8% 子宮頸がん (過去2年間) 女性48.3% 乳がん (過去2年間) 女性51.9%	— (調査予定なし)	— (調査予定なし)	R5年度公表予定	55%以上	出典：「国民生活基礎調査」（厚生労働省）
		<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診精密検査受診率 	・受診率向上のため、精密検査受診の啓発を継続するとともに、市町村に対して情報提供及び研修会開催等を通じて支援していく。	13	不明 (数値把握できず)	胃がん 83.1% 肺がん 84.2% 大腸がん 78.0% 子宮がん 82.7% 乳がん 91.2% (H29)	胃がん 81.9% 肺がん 80.1% 大腸がん 79.2% 子宮がん 85.1% 乳がん 91.8% (H30)	胃がん 80.1% 肺がん 75.5% 大腸がん 78.6% 子宮頸がん 85.8% 乳がん 92.2% (R1)	未公表	未公表	未公表	90%以上	出典：「地域保健・健康増進事業報告」（厚生労働省）
その他生活習慣病等	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの発症予防・早期発見対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のがん検診受診啓発と併せて、「要精密検査と言われたら放置しないで！」等、精密検査受診の必要性を啓発。 ・「市町村がん検診データ集」（検査結果データ等を掲載）を作成し、市町村に配布 ・市町村担当者向け研修会により、県の現状や今後の国の方針について情報提供（再掲） 	・実施主体である市町村に対する支援等の取組みを継続して行う。	14	↓ (目標未達成)	95.4% (H29)	93.6% (H30)	94.6% (R1)	94.8%	93.2%	未公表	95%以上	出典：「麻しん風しん予防接種の実施状況」（厚生労働省）
		<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診精密検査受診率 	・実施主体である市町村に対する支援等の取組みを継続して行う。	14	↓ (目標未達成)	87.0% 肺がん 82.9% 大腸がん 68.6% 子宮頸がん 75.2% 乳がん 88.9% (H29)	胃がん 82.2% 肺がん 83.8% 大腸がん 71.4% 子宮頸がん 75.5% 乳がん 89.2% (H30)	胃がん 85.5% 肺がん 83.4% 大腸がん 69.0% 子宮頸がん 74.8% 乳がん 89.6% (R1)	未公表	未公表	未公表	—	—

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」の第3期（H30～R5） 進捗状況報告【令和4年度（2022年度）報告版】

令和5年（2023年）3月公表版

2022年度（R4年度）の実施状況		目標項目	現時点 達成状況 (計画足元値と 今回公表値比較)	2017年度 (H29年度) 計画の足元値	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度) 目標値	備考 (出典元)		
具体的な事業実績	今後の課題と推進方策												
② 医療の効率的な提供の推進													
後発医薬品の使用促進	<p>・後発医薬品メーカーによる不祥事や不安定供給が、医療関係者や患者等に与えた影響について、アンケート調査を実施。</p> <p>・市場流通している後発医薬品を買い上げ、日本薬局方収載試験について、検査を実施。</p> <p>・<u>医薬品供給が不安定な状況において医薬品を安心使用するための患者向けのポスターを作成。</u></p> <p>・市町村国保保険者に対し、保険者別後発医薬品の使用割合等のデータ提供のほか、後発医薬品差額通知など市町村と連携して、後発医薬品の使用促進に向けた取組を実施。</p>	<p>・国の示す後発医薬品利用率80%以上という目標値は2019年に達成済であるため、今後は、後発医薬品の試験検査による品質確認等信頼性確保に向けた取組を重点的に実施する。</p>	15	後発医薬品の使用割合 (数量ベース) (%)	↑ (目標達成)	75.2%	80.3%	83.4%	84.9%	85.0%	未公表	80%以上	出典：「調剤医療費（電算処理分）の動向（年度（厚生労働省）（各年度の3月末の実績）※ 調剤レセプトのみを対象
			(全国平均)		73.0%	77.7%	80.4%	82.1%	82.1%	未公表	—		
医薬品の適正使用の推進	<p>・かかりつけ薬剤師・薬局の普及啓発と薬剤管理指導の推進</p>	<p>・現状目標値に達していないが、調査結果から医療圏、年代別にばらつきがあることが判明したので、引き続き、かかりつけ薬剤師・薬局の推進に関して啓発を行うとともに在宅訪問薬局支援を推進する。</p>	16	かかりつけ薬剤師・薬局を決めている県民の割合	↑ (目標未達成)	(参考) 48.4% (H28)	—	—	—	—	49.6%	60%	出典：「保健医療に関する県民意識調査アンケート」(熊本県)
病床機能の分化及び連携並びに地域包括ケアシステムの構築	<p>・「くまもとメディカルネットワーク」の推進</p> <p>・病床機能の分化及び連携の推進</p> <p>・医療機能の分化及び連携</p> <p>・在宅医療及び介護サービスの連携と充実</p>	<p>・参加同意書の取得が特定の施設に偏っているため、引き続き、県医師会等と連携し、各加入施設における積極的な取得を働きかける。</p>	17	「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民数	↑ (目標達成)	3,990人 (H30.3月)	10,304人 (H31.3月)	30,856人 (R2.3月)	50,822人 (R3.3月)	69,276人 (R4.3月時点)	88,468人 (R5.2月時点)	50,000人 (R4.3月)	「県医療政策課調べ」
			18	訪問診療を受けた患者数	↑ (目標達成)	7,251人	8,094人	8,620人	9,126人	10,019人	未公表	9,730人	「県認知症対策・地域ケア推進課調べ」(熊本県国民健康保険団体連合会から提供を受けたレセプトデータの4月から9月までの6月平均値から算定※国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者のみが対象)
	19	訪問診療を実施する病院・診療所数	↑ (目標未達成)	424施設	464施設	474施設	496施設	481施設	未公表	534施設	「県認知症対策・地域ケア推進課調べ」(熊本県国民健康保険団体連合会から提供を受けたレセプトデータの4月から9月までに訪問診療を実施した病院・診療所数を算定※国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者のみが対象)		
<p>・医療費の把握・分析に関する取組み</p> <p>・データヘルス計画の推進に向けた取組み</p> <p>・医療費に関する情報等の周知啓発</p> <p>・適正な受診の促進に向けた取組み</p>	<p>・上記の取組みの他、医療費の把握・分析、医療費に関する情報等の周知啓発を実施</p> <p>・「人生100年くまもとコンソーシアム」において、<u>保険者間の横断的な健診・医療等のデータ分析を行い、地域の健康課題の見える化を図り、対策の検討を実施。</u></p>		20	医療費（億円）	↑ (目標達成)	7,017億円 (H29実績値)	7,019億円 (H30実績値)	7,163億円 (R元実績値)	6,972億円 (R2実績値)	未公表	未公表	7,853億円 (適正化後推計値)	出典：「国民医療費の概況」(厚生労働省)